

畜産の動向

生産局畜産部畜産企画課

目 次

I 一般動向	1
II 牛乳・乳製品	2
III 牛肉	4
IV 豚肉	8
V 鶏肉	11
VI 鶏卵	13
VII 飼料作物・配合飼料	15
VIII 畜産環境対策	18

本資料のHPアドレス:

<http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/index.html>

平成 2 4 年 1 月

農林水産省

I 一般動向

1. 畜産の産出額

畜産は我が国農業の基幹部門の一つであり、農業総産出額の約30%を占めているところ。

○農業総産出額の推移

(単位:億円、%)

区分/年	昭50	60	平7	16	17	18	19	20	21	22(概算)	(構成比)
農業総産出額	90,514	116,295	104,498	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	81,902	81,214	(100.0)
耕種	65,012	82,996	78,513	61,832	59,396	58,179	57,196	58,204	55,899	55,127	(67.9)
うち 米	34,658	38,299	31,861	19,910	19,469	18,147	17,903	19,014	17,950	15,517	(19.1)
野菜	14,673	21,104	23,978	21,427	20,327	20,508	20,893	21,105	20,850	22,485	(27.7)
畜産	24,867	32,531	25,204	24,580	25,057	24,525	24,787	25,852	25,466	25,525	(31.4)
乳用牛	5,655	8,876	7,917	7,958	7,834	7,483	7,311	7,480	7,906	7,725	(9.5)
うち 生乳	4,648	7,596	7,014	6,875	6,759	6,486	6,363	6,598	7,027	6,747	(8.3)
肉用牛	2,467	4,727	4,494	4,455	4,730	4,781	4,847	4,591	4,819	4,639	(5.7)
豚	7,333	7,910	5,059	5,186	4,987	4,980	5,233	5,786	5,120	5,291	(6.5)
鶏	7,471	9,342	7,011	6,354	6,889	6,583	6,755	7,444	7,086	7,352	(9.1)
うち 鶏卵	4,776	5,099	4,096	3,866	4,346	4,010	4,019	4,501	4,207	4,419	(5.4)
養蚕	1,463	845	79	-	-	-	-	-	-	-	-
その他畜産物	478	830	645	627	619	698	641	551	535	518	(0.6)
加工農産物	635	768	781	725	666	618	603	606	537	562	(0.7)

資料:農林水産省「農業総産出額」

注:平成16年から養蚕はその他畜産物に含めることとした。よって、平成15年についても遡及してその他畜産物に含めた。

2. 畜産物の自給率

22年度の自給率(重量ベース)は、牛乳・乳製品で67%、肉類で56%、鶏卵で96%。

○畜産物自給率の推移

(単位:%)

区分/年度	昭和50	60	平7	12	17	18	19	20	21	22(概算)
牛乳・乳製品	81	85	72	68	68	67	66	70	71	67
肉類(計)	77	81	57	52	54	56	56	56	57	56
牛肉	81	72	39	34	43	43	43	44	43	42
豚肉	86	86	62	57	50	52	52	52	55	53
鶏肉	97	92	69	64	67	69	69	70	70	68
鶏卵	97	98	96	95	94	95	96	96	96	96

資料:農林水産省「食料需給表」

Ⅱ 牛乳・乳製品

1. 需給動向

(1) 生乳生産量

生乳生産量は、9年度以降、概ね減少傾向で推移。

- 21年度は、北海道では0.6%増加、都府県では2.2%減少し、全国では0.8%減少。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は4.4%減少。乳製品向け処理量は3.9%増加し、うち特定乳製品向け処理量は10.2%増加〔限度数量を8万トン上回る203万トン〕。
- 22年度は、北海道では0.9%減少、都府県では5.5%減少し、全国では3.2%減少。仕向け別に見ると、牛乳等向け処理量は2.6%減少。乳製品向け処理量は3.8%減少し、うち特定乳製品向け処理量は11.6%減少〔限度数量を5万トン下回る180万トン〕。
- 23年度(4-11月)は、北海道では0.9%減少、都府県は5.3%減少し、全国では3.1%減少。

(2) 主要乳製品の生産量、価格等

- ① 生産量については、22年度は猛暑による生乳生産量の減少等が影響し、特定乳製品向け処理量が減少したことから、前年度に比べ、脱脂粉乳は12.6%、バターは14.5%減少。23年度(4-11月)は脱脂粉乳は12.2%、バターは16.5%減少。
- ② 価格については、19年度以降は脱脂粉乳・バターともに海外の乳製品価格の上昇等を背景に上昇傾向にあったが、21年6月以降は在庫量が高い水準にあったことから低下傾向で推移。22年夏以降は横ばいで推移していたが、23年7月以降は脱脂粉乳・バターともに前年同期を上回って推移。
- ③ 在庫量については、22年度末は脱脂粉乳が5万9千トン、バターが2万1千トンといずれも前年度末と比べ減少。23年11月は脱脂粉乳が3万9千トン、バターが1万9千トンといずれも前年同月と比べて減少。

○ 生乳生産量の推移

(単位:千トン、%)

区分	年度												
	12	13	14	15	15 (これ以降 新定義)	16	17	18	19	20	21	22	23 (4-11月)
生乳生産量	8,415 (▲1.2)	8,312 (▲1.2)	8,380 (0.8)	8,405 (0.3)		8,285 (▲1.4)	8,293 (0.1)	8,091 (▲2.4)	8,024 (▲0.8)	7,945 (▲1.0)	7,881 (▲0.8)	7,631 (▲3.2)	4,974 (▲3.1)
地域別	北海道	3,622 (▲1.2)	3,670 (1.3)	3,796 (3.5)	3,864 (1.8)	3,821 (▲1.1)	3,883 (1.6)	3,780 (▲2.6)	3,829 (1.3)	3,909 (2.1)	3,932 (0.6)	3,897 (▲0.9)	2,589 (▲0.9)
	都府県	4,792 (▲1.1)	4,642 (▲3.1)	4,584 (▲1.3)	4,541 (▲0.9)		4,464 (▲1.7)	4,410 (▲1.2)	4,310 (▲2.3)	4,195 (▲2.7)	4,036 (▲3.8)	3,949 (▲2.2)	3,734 (▲5.5)
仕向け別	牛乳等向け	5,003 (1.3)	4,903 (▲2.0)	5,046 (2.9)	4,957 (▲1.8)	5,018 (-)	4,902 (▲2.3)	4,739 (▲3.3)	4,620 (▲2.5)	4,508 (▲2.4)	4,415 (▲2.1)	4,219 (▲4.4)	2,790 (▲2.6)
	乳製品向け	3,307 (▲4.7)	3,317 (0.3)	3,245 (▲2.1)	3,362 (3.6)	3,302 (-)	3,301 (0.0)	3,472 (5.2)	3,389 (▲2.4)	3,433 (1.3)	3,451 (0.5)	3,587 (3.9)	2,140 (▲3.8)

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

注1:仕向け別生産量は15年度以降調査定義が変更された。

2:()内は対前年増減率。

○ 主要乳製品の生産量、価格、期末在庫の推移

(単位:千トン、%)

区分	年度												
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 (4-11月)	
脱脂粉乳	生産量(千トン)	184.6 (▲6.1)	177.9 (▲3.7)	178.9 (0.6)	184.4 (3.1)	182.7 (▲0.9)	189.7 (3.9)	177.0 (▲6.7)	171.4 (▲3.2)	155.3 (▲9.4)	170.2 (9.6)	148.8 (▲12.6)	81.6 (▲12.2)
	価格(円/25kg)	13,633 (▲0.1)	13,634 (0.0)	13,595 (▲0.3)	13,529 (▲0.5)	13,330 (▲1.5)	13,157 (▲1.3)	13,017 (▲1.1)	13,162 (1.1)	14,785 (12.3)	15,054 (1.8)	14,643 (▲2.7)	15,140 (3.9)
	期末在庫(千トン)	56.9 (27.7)	75.0 (31.7)	80.8 (7.7)	93.2 (15.4)	88.0 (▲5.6)	75.3 (▲14.4)	68.3 (-)	42.8 (▲37.4)	43.1 (0.7)	69.7 (61.7)	58.7 (▲15.8)	39.1 (▲30.6)
バター	生産量(千トン)	79.9 (▲10.8)	83.2 (4.1)	79.6 (▲4.3)	81.6 (2.5)	80.6 (▲1.2)	85.5 (6.1)	78.0 (▲8.7)	75.1 (▲3.8)	71.9 (▲4.2)	82.0 (14.0)	70.1 (▲14.5)	37.1 (▲16.5)
	価格(円/1kg)	945 (▲3.0)	946 (0.1)	951 (0.5)	960 (0.9)	952 (▲0.8)	948 (▲0.4)	945 (▲0.3)	966 (2.2)	1,135 (17.5)	1,118 (▲1.5)	1,054 (▲5.7)	1,133 (7.9)
	期末在庫(千トン)	35.1 (▲8.0)	27.5 (▲21.6)	23.7 (▲13.8)	26.7 (12.5)	25.8 (▲3.6)	31.0 (20.5)	23.2 (-)	19.4 (▲16.3)	28.1 (44.8)	32.6 (16.0)	20.6 (▲36.7)	18.6 (▲24.0)

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」、牛乳乳製品課調べ

注1:()内は対前年増減率。

2:価格は大口需要者向け価格であり、消費税を含む。また、各年度の価格は4-3月の平均価格。

3:期末在庫量は、18年12月以前は牛乳乳製品課調べ、19年1月以降は牛乳乳製品統計。

(牛乳乳製品課調べは一部推計であったが、牛乳乳製品統計調べでは実績値となった。)

4:23年については価格は11月、期末在庫は11月末、()内は前年同期比。

2. 経営動向

(1) 飼養戸数は、毎年、年率4%程度の減少傾向で推移してきた。21～22年にかけては減少幅が5%程度に拡大するも23年は4.1%の減少となった。

飼養頭数は、減少傾向で推移。

一戸当たり経産牛飼養頭数は増加傾向で推移。

経産牛一頭当たり乳量は毎年増加傾向で推移していたが、22年は猛暑の影響等により前年に比べて減少した。

○乳用牛飼養戸数・頭数等の推移

区分 / 年	15	16	17	18	19	20	21	22	23
乳用牛飼養戸数(千戸)	30 (▲3.9)	29 (▲3.4)	28 (▲3.8)	27 (▲4.0)	25 (▲4.5)	24 (▲3.9)	23 (▲5.3)	22 (▲5.2)	21 (▲4.1)
うち成畜50頭以上層(千戸)	8	8	8	8	8	8	8	7	7
戸数シェア(%)	(27.8)	(28.8)	(29.2)	(29.3)	(30.4)	(31.4)	(34.1)	(33.7)	(34.9)
乳用牛飼養頭数(千頭)	1,719 (▲0.4)	1,690 (▲1.7)	1,655 (▲2.1)	1,636 (▲1.1)	1,592 (▲2.7)	1,533 (▲3.7)	1,500 (▲2.2)	1,484 (▲1.1)	1,467 (▲1.1)
うち成畜50頭以上層(千頭)	954	988	991	980	971	961	986	983	987
頭数シェア(%)	(56.7)	(59.4)	(60.8)	(60.8)	(61.9)	(63.8)	(66.7)	(67.3)	(68.9)
うち経産牛頭数	1120	1088	1055	1046	1011	998	985	964	933
一戸当たり 経産牛頭数(頭)	全国 37.6	37.8	38.1	39.3	39.8	40.9	42.6	44.0	44.4
	北海道 54.6	55.1	55.3	57.2	56.8	59.5	62.4	63.6	63.9
	都府県 30.0	29.9	30.2	30.8	31.5	31.7	32.5	33.2	33.6
経産牛一頭当たり 乳量(kg)	全国 7,613	7,732	7,894	7,867	7,988	8,011	8,088	8,046	-
	北海道 7,729	7,753	7,931	7,849	8,032	8,046	8,027	8,045	-

資料:農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「牛乳乳製品統計」

注:各年とも2月1日現在の数値である。ただし、経産牛一頭当たり乳量は年度の数値であり、22年は速報値である。

(2) 搾乳牛一頭当たりの所得は、18年秋以降、配合飼料等の生産資材価格が上昇したことなどにより、19～20年度は、13万円を下回って推移。21年度は、飼料価格の低下による飼料費の減少や、乳価の上昇などにより、19万円程度となった。22年度は、引き続き飼料費が減少するなどしたもの、乳牛償却費の増加、乳価の下落などにより、18万円程度となった。

○酪農経営の収益性の推移

(単位:円) 位:円)

区分 / 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
搾乳牛一頭当たり所得	227,934	227,545	216,468	195,791	166,911	125,278	126,942	193,596	175,880
一日当たり家族労働報酬	14,461	14,552	13,703	12,398	10,404	7,371	7,588	13,299	12,130

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

注1:平成19年度以降の数値は、税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえて算出。

注2:所得には配合飼料価格安定制度の補てん金を含まない。

Ⅲ 牛肉

1. 需給動向

(1) 国内生産

17年度及び18年度は、乳用種の出荷頭数の減少等から、それぞれ、対前年度比2.2%、0.5%減。

19年度は、出荷頭数及び枝肉重量の増加等から対前年度比3.6%増。

20年度は、18、19年度の生乳の減産型計画生産によるもと牛生産の減少もあり乳用種は減少したものの、肉専用種及び交雑種が増加したこと等から、対前年度比1.1%増。

21年度及び22年度は、肉専用種は増加したものの、生乳の減産型計画生産の影響により乳用種が減少したこと等から、対前年度比0.3%及び0.9%減。

23年度(4～11月)は、引き続き乳用種が減少していることから、対前年同期比3.2%減。

(2) 輸入

17年度は、対前年度比1.7%増。

18年度は、米国産牛肉の輸入手続きが再々開(18年7月27日)されたこと等から、対前年度比2.0%増。

19年度は、豪州での干ばつにより同国からの輸入量が減少したこと等から、対前年度比0.9%減。

20年度及び21年度は、景気の低迷により、比較的安価な輸入牛肉への需要が強まったこと等から、それぞれ対前年度比1.4%及び1.2%増。

22年度は、景気の低迷に加え、円高が進んだこと等により、対前年度比7.6%増。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.9%増。

(3) 消費

17年度及び18年度は、それぞれ、対前年度比0.3%、0.5%減。

19年度は、国内生産量の増加、米国産牛肉の輸入量が回復したこと等から、対前年度比3.0%増。

20年度は、景気の低迷により需要が弱まったが、卸売価格が低下傾向であったこと等から、前年度比同。

21年度及び22年度は、引き続き景気が低迷している中、比較的安価な輸入牛肉の需要が強まったこと等から、対前年度比2.6%及び0.7%増。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.8%増。

○ 牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 (4～11月)
消費量	913 (▲16.1)	933 (2.2)	903 (▲3.2)	809 (▲10.5)	806 (▲0.3)	802 (▲0.5)	826 (3.0)	826 (0.0)	847 (2.6)	853 (0.7)	578 (1.8)
生産量	329 (▲9.8)	364 (10.6)	353 (▲2.9)	356 (0.7)	348 (▲2.2)	346 (▲0.5)	359 (3.6)	363 (1.1)	362 (▲0.3)	358 (▲0.9)	233 (▲3.2)
輸入量	608 (▲17.7)	534 (▲12.1)	520 (▲2.6)	450 (▲13.4)	458 (1.7)	467 (2.0)	463 (▲0.9)	470 (1.4)	475 (1.2)	512 (7.6)	356 (1.9)
期末在庫	132	97	67	64	64	76	73	79	69	86	97

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

(独)農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1：()内は対前年度増減率(23年度は対前年同期比(4～11月))

注2：消費量は生産量、輸入量及び期末在庫より推計

(4) 卸売価格

18年度は、前年度が高水準であったことや天候不順の影響により消費が伸び悩んだこと等から、対前年度比3.3%低下。

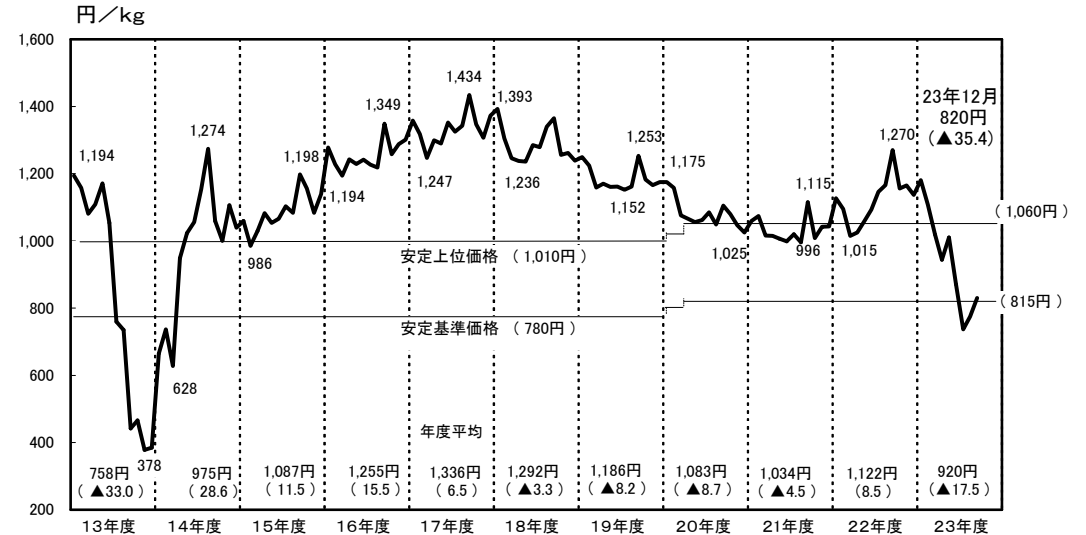
19年度は、国内生産量が増加したこと等から、対前年度比8.2%低下。

20年度及び21年度は、景気の低迷等から、それぞれ対前年度比8.7%、4.5%低下。

22年度は、交雑種去勢牛価格の上昇から、対前年度比8.5%上昇。

23年度(4～12月)は、東日本大震災や牛肉からの暫定規制値を超える放射性物質検出の影響等から、対前年同期比で17.5%低下。

○ 牛枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



資料: 農林水産省「畜産物流通統計」

注1: 価格は東京及び大阪の中央卸売市場における去勢和牛・乳用肥育去勢牛などの「B2・B3」規格の加重平均値(省令価格)

注2: ()内は対前年度比騰落率(23年度は対前年同期比(4～12月))

注3: 23年12月分は速報値

2. 経営動向

(1) 飼養戸数は、小規模層を中心に減少しており、近年は年率4%前後の減少で推移していたが、23年は6.5%の減少。

飼養頭数は、18年以降、緩やかに増加傾向であったが、22年は1.1%から減少し、23年は4.5%の減少。

飼養戸数、飼養頭数ともに減少しているものの、一戸当たり飼養頭数は着実に増加傾向。

○肉用牛飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分 / 年		15	16	17	18	19	20	21	22	23
肉用牛	戸数(千戸)	98.1 (▲5.9)	93.9 (▲4.3)	89.6 (▲4.6)	85.6 (▲4.5)	82.3 (▲3.9)	80.4 (▲2.3)	77.3 (▲3.9)	74.4 (▲3.8)	69.6 (▲6.5)
	頭数(千頭)	2,805 (▲1.2)	2,788 (▲0.6)	2,747 (▲1.5)	2,755 (0.3)	2,806 (1.9)	2,890 (3.0)	2,923 (1.1)	2,892 (▲1.1)	2,763 (▲4.5)
	一戸当たり(頭)	28.6	29.7	30.7	32.2	34.1	35.9	37.8	38.9	39.7
うち 子取用 めす牛	戸数(千戸)	84.5	80	76.2	73.4	71.1	69.7	66.6	63.9	59.1
	頭数(千頭)	643	628	623	622	636	667	682	684	668
	一戸当たり(頭)	7.6	7.9	8.2	8.5	8.9	9.6	10.2	10.7	11.3
うち 肥育牛	戸数(千戸)	19.2	18.6	20.4	17.7	16.7	16.5	16.8	15.9	15.2
	頭数(千頭)	1,831	1,798	1,765	1,768	1,801	1,837	1,842	1,812	1,718
	一戸当たり(頭)	95.4	96.7	86.5	99.9	107.8	111.3	109.6	114	113.0

資料：農林水産省「畜産統計」、「肉用牛の飼養動向」、「乳用牛の飼養動向」、「家畜の飼養動向」

注1：子取用めす牛と肥育牛を重複して飼養している場合もあることから、両者の飼養戸数は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

注2：肥育牛は、肉用種の肥育用牛と、乳用種の和としている。

(2) 繁殖雌牛10頭以上層の戸数シェアは、17年以降は増加傾向で推移。

肉専用種肥育牛50頭以上層の戸数シェアは、増減があるものの、増加傾向で推移。

乳用種肥育牛100頭以上層の戸数シェアは、30%前後で推移。

○飼養規模拡大の進展

(単位：%)

区分 / 年		15	16	17	18	19	20	21	22	23	
繁殖経営	子取り用雌牛	戸数シェア	19.2	18.5	18.7	19.8	21.0	23.5	25.2	25.6	27.0
	10頭以上層	頭数シェア	65.3	63.7	63.8	64.8	64.9	70.8	72.8	-	-
肥育経営	肉専用種肥育牛	戸数シェア	24.6	26.9	25.0	26.4	27.5	29.9	29.7	31.8	29.8
		50頭以上層	頭数シェア	68.6	67.7	64.2	68.3	65.7	70.9	69.5	-
	乳用種肥育牛	戸数シェア	33.1	30.3	28.8	26.8	28.7	28.5	27.0	29.7	29.1
		100頭以上層	頭数シェア	80.6	78.8	78.4	77.5	78.0	80.8	77.3	-

資料：農林水産省「畜産統計」

(3) 収益性

① 繁殖経営

BSE発生により子牛価格が低下したことに伴い、13年度は収益性が大幅に低下。その後、枝肉価格の回復に伴い、子牛価格も回復傾向が強まったことから、収益性も回復。16年度以降、子牛価格が大幅に上昇したことにより収益性は高水準を維持。19年度は飼料価格の上昇等の影響により、収益性は低下。20～21年度は飼料価格高騰等の影響に加え、子牛価格の低下により、収益性は大幅に低下。22年度は子牛価格の上昇に伴い、収益性はやや改善。

② 肉専用種肥育経営

13年度は、BSE発生により枝肉価格が低下したことに伴い、収益性が大幅に低下。16年度以降は消費の回復に加え、15年12月の米国でのBSE発生に伴う輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから、収益性は高水準を維持。19年度は飼料価格高騰等の影響により、収益性は低下。20～21年度は飼料価格高騰の影響に加え、枝肉価格の低下により、収益性は大幅に悪化し、所得はマイナス。22年度は生産コストの低減により収益性は改善。

③ 乳用種肥育経営

13～15年度はBSE発生により枝肉価格が低下したこと等に伴い収益性は大幅に低下し、所得はマイナスで推移。16年度は米国产牛肉の輸入停止等の影響により、枝肉価格が堅調に推移したことから回復し、17年度においても収益性は高水準を維持。19～21年度は飼料価格高騰等の影響により、収益性は大幅に悪化し、所得はマイナス。22年度は枝肉価格の低下により、収益性は悪化し、所得はマイナス。

(4) 子牛価格

肥育もと牛となる肉用子牛の取引価格は、各品種とも13年の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移。20年以降は景気の低迷による枝肉価格の下落に伴い19年以前の水準を概ね下回って推移。

○ 肉用牛経営の収益性の推移

(単位:円)

区分 / 年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
繁殖経営	繁殖雌牛一頭当たり所得	118,186	154,420	180,921	220,515	241,187	250,542	199,676	54,784	35,779	49,711	
	一日当たり家族労働報酬	3,524	5,630	7,234	9,458	10,899	11,338	8,266	—	—	—	
肥育農家	去勢若齢	肥育牛一頭当たり所得	▲66,819	16,761	154,210	148,296	170,001	127,512	39,812	▲107,481	▲68,360	41,596
		一日当たり家族労働報酬	—	518	22,052	20,602	25,412	18,554	4,402	—	—	4,831
	乳用おす	肥育牛一頭当たり所得	▲63,161	▲99,156	▲25,304	57,178	65,056	43,431	▲44,783	▲58,931	▲20,613	▲30,752
		一日当たり家族労働報酬	—	—	—	21,429	29,047	16,659	—	—	—	—

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

注1:所得には、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定対策事業、配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

注2:平成19年度以降の数値は、税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえて算出。

○ 子牛価格の推移

(単位:千円/頭)

区分/年		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 (1～11月)
子牛	和子牛(めす・販売価格)	307.2	292.1	348.6	387.5	416.9	441.5	442.1	371.9	315.0	331.9	350.9
	和子牛(おす・販売価格)	370.8	348.4	410.8	454.4	488.1	513.7	524.8	443.4	387.4	401.3	411.7
価格	乳おす(生後7～10日・販売価格)	40.5	41.0	37.9	37.8	33.0	37.6	35.7	26.9	26.3	32.4	37.9
	乳おす(生後6～7ヶ月・購入価格)	83.0	58.8	57.0	68.6	85.9	105.5	97.9	86.7	88.3	82.6	92.0

資料:農林水産省「農作物価統計」

IV 豚 肉

1. 需給動向

(1) 国内生産

19年度は、前年に農家戸数がかかなり大きく減少したこと等から、対前年度比0.2%減。

20年度は、堅調な卸売価格や衛生対策の効果による事故率低減等から、対前年度比1.1%増。

21年度は、子取り用めす豚頭数の増加や衛生対策の効果等から、対前年度比4.6%増。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比3.2%減。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.2%減。

(2) 輸入

19年度は、堅調な需要を背景とする北米産の輸入量が増加したこと等から、対前年度比2.4%増。

20年度は、景気の低迷による消費者の低価格志向等から、対前年度比8.0%増。

21年度は、前年度からの過剰な在庫が調整された結果、対前年度比15.1%減。

22年度は、期首の輸入品在庫量が低水準であったことや、国内生産量が減少したこと等から、対前年度比11.0%増。

23年度(4～11月)は、対前年同期比3.3%増。

(3) 消費

19年度は、好調な家計消費を背景に、対前年度比0.8%増。

20年度は、景気の低迷による消費者の低価格志向等から、対前年度比1.2%増。

21年度は、国産豚肉の価格が低下し消費量が増加したものの、輸入豚肉の消費量が大きく減少したこと等から、対前年度比1.8%減。

22年度は、家計消費の増加等から、対前年度比1.4%増。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.7%増。

○ 豚肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 (4～11月)
消費量	1,549 (2.2)	1,622 (4.7)	1,662 (2.5)	1,720 (3.5)	1,716 (▲0.2)	1,636 (▲4.7)	1,648 (0.8)	1,667 (1.2)	1,637 (▲1.8)	1,659 (1.4)	1,126 (1.7)
生産量	862 (▲1.9)	872 (1.2)	893 (2.4)	884 (▲1.0)	870 (▲1.6)	874 (0.5)	873 (▲0.2)	882 (1.1)	923 (4.6)	893 (▲3.2)	583 (▲1.2)
輸入量	706 (8.5)	748 (5.9)	779 (4.2)	862 (10.7)	879 (1.9)	737 (▲16.2)	755 (2.4)	815 (8.0)	692 (▲15.1)	768 (11.0)	538 (3.3)
期末在庫	144	142	151	177	210	185	164	194	172	174	169

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

(独)農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1：()内は対前年度増減率(23年度は対前年同期比(4～11月))

注2：消費量は生産量、輸入量及び期末在庫より推計

(4) 卸売価格

19年度は、国内生産量がほぼ横ばいの中、家計消費や業務用需要が増加したこと等から、対前年度比8.4%上昇。

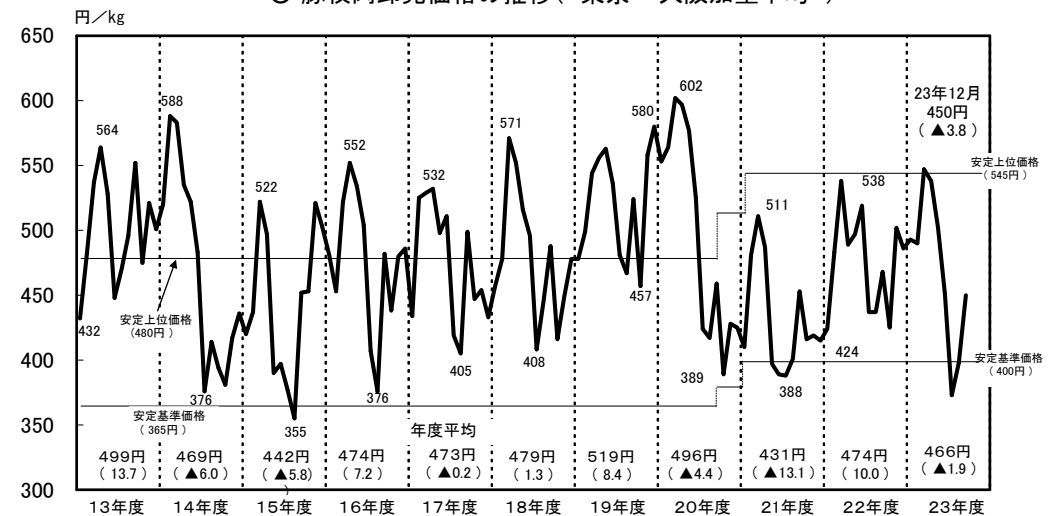
20年度は、年度前半は中国産ギョウザ事件等を契機とした国産志向の高まりから堅調に推移したが、年度後半は供給量の増加や景気の低迷等から軟化し、対前年度比4.4%低下。

21年度は、国内生産の増加や国産在庫の水準が高いこと等から7月下旬以降急速に低下。そのため、豚肉卸売価格の回復を目的として10月13日から22年3月末まで調整保管を実施した結果、3月平均では415円/kgまで回復。年度平均では対前年度比13.1%低下。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比10.0%上昇。

23年度(4～12月)は、8月以降出荷頭数が増加したこと等から対前年同期比で1.9%低下。

○ 豚枝肉卸売価格の推移(東京・大阪加重平均)



資料: 農林水産省「畜産物流通統計」
 注1: 価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)
 注2: ()内は対前年度騰落率(23年度は対前年同期比(4～12月))
 注3: 23年12月分は速報値

2. 経営動向

(1) 飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に年率1割を超える割合で減少してきたが、10年以降、減少率は鈍化傾向で推移。

飼養頭数は、15年はBSE発生による豚肉需要の増加に支えられ、大規模飼養者層における規模拡大等によりやや増加したが、16年以降は増減を繰り返しており、23年はやや減少。

一戸当たり飼養頭数は着実に増加。

○豚飼養戸数・頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分 / 年	14	15	16	18	19	20	21	23
飼養戸数(千戸)	10.0 (▲7.4)	9.4 (▲5.7)	8.9 (▲5.8)	7.8 (▲12.2)	7.6 (▲3.2)	7.2 (▲4.2)	6.9 (▲4.7)	6.0 (▲12.8)
うち肥育豚千頭以上層(千戸)	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0
戸数シェア(%)	(25.4)	(26.4)	(27.2)	(30.7)	(31.0)	(33.7)	(34.2)	(37.0)
飼養頭数(千頭)	9,612 (▲1.8)	9,725 (1.2)	9,724 (0.0)	9,620 (▲1.1)	9,759 (1.4)	9,745 (▲0.1)	9,899 (1.6)	9,768 (▲1.3)
うち子取用雌豚(千頭)	916 (▲0.6)	929 (1.4)	918 (▲1.3)	907 (▲1.2)	915 (0.9)	910 (▲0.5)	937 (2.9)	902 (▲3.7)
うち肥育豚千頭以上層(千頭)	6,615	6,812	6,874	7,232	7,379	7,500	7,833	8,022
頭数シェア(%)	(72.1)	(73.8)	(74.7)	(79.0)	(79.7)	(80.8)	(82.3)	(84.8)
一戸当たり平均飼養頭数(頭)	961.2	1,031.3	1,095.0	1,233.3	1,292.6	1,347.9	1,436.7	1,625.3
一戸当たり平均子取用雌豚頭数(頭)	104.3	112.1	118.1	133.8	139.5	145.6	158.0	176.5

資料: 農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注: 17年及び22年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

(2) 13・14年度は、BSE発生により豚肉需要が増加し、枝肉価格が堅調に推移したことにより、収益性は高水準で推移。15年度は、枝肉価格の低下、飼料価格の上昇により収益性は低下したが、16年度は米国におけるBSE発生、国内外における高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う代替需要による枝肉価格の上昇により、収益性は向上。17年度は枝肉価格が堅調に推移したことにより、収益性は高水準で推移。18～20年度は枝肉価格は堅調に推移したものの、配合飼料価格の上昇により生産費が増加したため、収益性は低下。21年度は、枝肉価格の低下により、収益性は低下。22年度は、飼料価格の低下、枝肉価格の上昇により収益性は上昇。

○養豚経営の収益性の推移

(単位:円)

区分 / 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
肥育豚一頭当たり所得	8,492	6,252	3,850	5,085	6,304	4,863	4,813	3,144	2,547	4,913
一日当たり家族労働報酬	22,374	16,563	9,193	13,712	17,798	12,513	12,450	7,398	5,947	15,827

資料: 農林水産省「畜産物生産費調査」

注: 平成19年度以降の数値は、税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえて算出。

V 鶏 肉

1. 需給動向

- (1) 国内生産量は20年度は、国産志向の高まり等により対前年度比2.4%増加。21年度は、低価格志向の高まり等を反映して対前年度比1.3%の増加。
22年度は、概ね前年並み。
- (2) 輸入量は、20年度は、ブラジルからの輸入増加により、対前年度比6.3%増加。21年度は、期首の在庫水準が高かったこと等から対前年度比14.0%の減少。
22年度は、国内の卸売価格が堅調に推移したことに加え、前年度の輸入量が少なかった等から対前年度比22.7%の増加。
- (3) 消費量は、16年度は、輸入一時停止措置の影響により、対前年度比2.3%減少したが、17年度以降は概ね回復傾向で推移し、特に20年度以降は、景気の低迷による牛肉や豚肉からの需要のシフト等から、前年度を上回って推移しており、22年度は対前年度比3.7%増となった。
- (4) 卸売価格は、もも肉価格は、国内での高病原性鳥インフルエンザの発生(16年1月)以降、低水準で推移していたが、16年度は回復基調で推移。20年秋以降、在庫の増加等により軟調に推移していたが、在庫量の減少等により、21年12月以降、前年を上回る水準で推移。23年度(4~12月)は、東日本大震災後の輸入量の増加等により軟調に推移。
むね肉価格は、15年度以降堅調に推移していたが、18年度は、前年度を下回る水準で推移。21年以降軟調に推移していたが、22年度に入って、概ね前年を上回る水準で推移。23年度後半からは、東日本大震災後の輸入量の増加等により軟調に推移。

○ 鶏肉需給の推移

(骨付き肉ベース、単位：千トン、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費量	1,848 (▲2.6)	1,805 (▲2.3)	1,919 (6.3)	1,974 (2.9)	1,965 (▲0.5)	1,989 (1.2)	2,017 (1.4)	2,094 (3.7)
生産量	1,239 (0.8)	1,242 (0.2)	1,293 (4.1)	1,364 (5.5)	1,362 (▲0.1)	1,395 (2.4)	1,413 (1.3)	1,417 (0.3)
輸入量	585 (▲11.5)	561 (▲4.1)	679 (21.0)	589 (▲13.3)	605 (2.7)	643 (6.3)	553 (▲14.0)	681 (22.7)
在庫増減	▲27	▲3	51	▲23	▲5	42	▲60	▲7

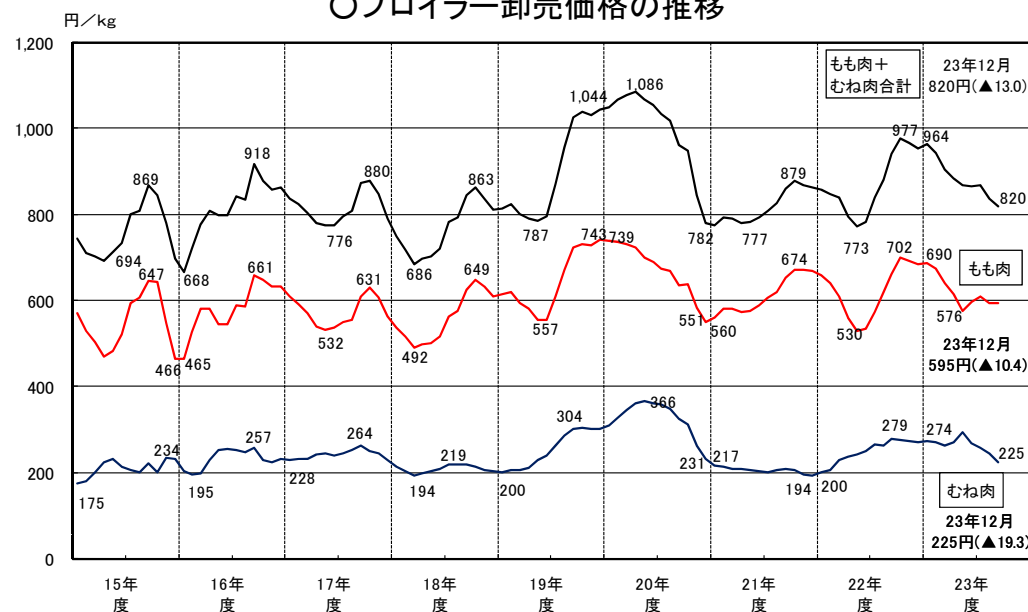
資料：農林水産省「食料需給表」

注1：21年度以降は年次ベース。

2：()内は対前年度増減率。

3：輸入量は鶏肉調製品を含む。

○ ブロイラー卸売価格の推移



資料：日本経済新聞調べ(荷受相場・正肉・東京)

注1：()内は対前年同月比

注2：もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計

2. 経営動向

飼養戸数は、近年、小規模飼養者層を中心に年率2～5%の割合で減少。

飼養羽数は、近年横ばいで推移。

一戸当たり飼養羽数は着実に増加し、特に大規模層(年間出荷羽数50万羽以上)のシェアは拡大傾向。

○プロイラー飼養戸数・羽数の推移

区分 / 年	14	15	16	17	18	19	20	21
飼養戸数(戸)	2,900	2,839	2,778	2,652	2,590	2,583	2,456	2,392
(対前年増減率)	(▲2.9)	(▲2.1)	(▲2.1)	(▲4.5)	(▲2.3)	(▲0.3)	(▲4.9)	(▲2.6)
飼養羽数(千羽)	105,658	103,729	104,950	102,277	103,687	105,287	102,987	107,141
(対前年増減率)	(▲0.6)	(▲1.8)	(1.2)	(▲2.5)	(1.4)	(1.5)	(▲2.2)	(4.0)
出荷戸数(戸)	3,365	3,323	3,240	3,120	3,065	2,991	2,925	-
うち50万羽以上層(戸)	140	150	157	170	185	194	203	-
戸数シェア(%)	(4.2)	(4.5)	(4.8)	(5.4)	(6.0)	(6.5)	(6.9)	-
出荷羽数(千羽)	586,045	595,283	589,957	606,898	621,820	622,834	629,766	-
うち50万羽以上層(千羽)	166,944	175,759	179,296	195,529	211,470	217,617	225,436	-
羽数シェア(%)	(28.5)	(29.5)	(30.4)	(32.2)	(34.0)	(35.0)	(35.8)	-
一戸当たり平均飼養羽数(千羽)	36.4	36.5	37.8	38.6	40.0	40.8	41.9	44.8
一戸当たり平均出荷羽数(千羽)	174.2	179.1	182.1	194.5	202.9	208.2	215.3	-

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

注：飼養戸数及び羽数は各年2月1日

VI 鶏卵

1. 需給動向

(1) 国内生産量は、近年、ほぼ横ばいで推移してきた。

16年度は15年度に価格が大きく低迷した反動から、生産者が減羽等に努めたことにより、前年度を下回ったが、17年度から19年度は増加傾向で推移し20年度、21年度は、配合飼料価格の高騰等により飼養羽数が減少したことから減少傾向で推移。

22年度は、概ね前年度並み。

(2) 輸入量は、消費量の5%程度で安定的に推移。

15年度は低卵価の影響等から前年度と比べ減少したが、16年度は国内の卸売価格が前年を大幅に上回って推移したことから、比較的安い輸入品が輸入され、前年度を大幅に上回って推移し、この傾向は17年度に入ってから継続した。18年度は国内価格が15年度以前の水準に戻ったことから、前年同期に比べ大幅に減少。19年度以降は、減少傾向で推移していたが、22年度は、国内での鶏卵の卸売り価格が前年を上回って推移したこと等から、前年度に比べ12.9%の増加。

(3) 消費量は、近年概ね安定的に推移。

16年度は国内生産の減少から供給量が減少し、前年度をわずかに下回ったが、17年度から19年度は19年度は国内生産の増加に伴い増加傾向で推移。20年度、21年度は再び減少傾向で推移。

22年度は、前年度に比べ0.8%増加。

(4) 卸売価格は、15年度は大きく低迷したことから、生産者が減羽等に努め、16年秋以降例年より高水準で推移したが、17年度、18年度は、落ち着きを取り戻して推移。

19年度は、生産量が増加したことから価格が低迷したが、20年度は生産量が前年を下回っていること等から堅調に推移。

21年2月以降は需要の低迷により、前年度を下回って推移したが、12月以降は前年と概ね同水準で推移。

22年度は、前年度の低卵価を踏まえ、生産者が需要に応じた生産に取り組んだこと等から、前年を大きく上回って推移。

23年3月11日の東日本大震災の発生により一時的に飼料供給が滞ったこと等から供給が減少し、卸売価格が上昇。その後、供給が回復したことから価格は概ね平年並みで推移。

○ 鶏卵需給の推移

(単位:千トン、%)

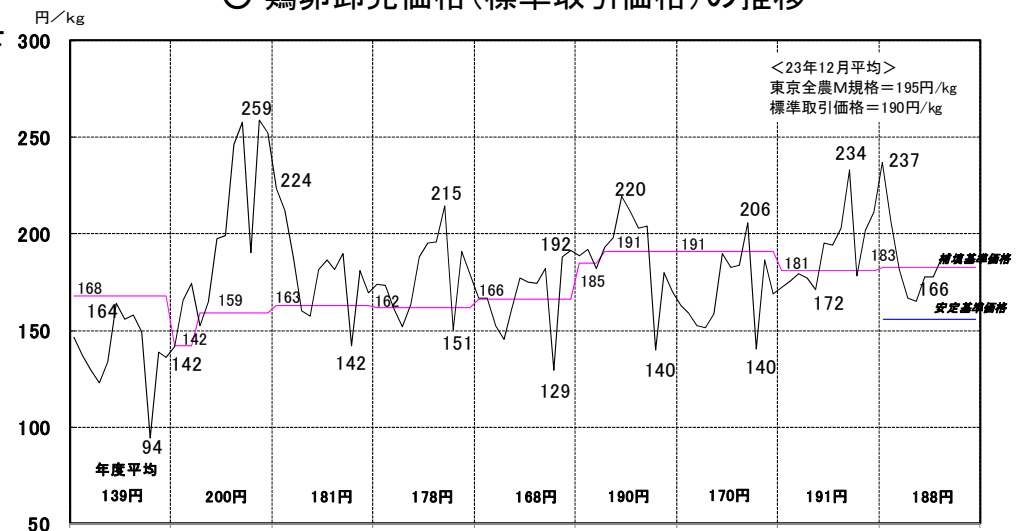
年度	15	16	17	18	19	20	21	22
生産量	2,530 (0.0)	2,481 (▲2.0)	2,481 (0.0)	2,509 (1.1)	2,589 (3.2)	2,535 (▲2.1)	2,508 (▲1.1)	2,515 (0.3)
輸入量	110 (▲7.6)	134 (21.6)	151 (12.4)	122 (▲19.5)	113 (▲6.8)	112 (▲1.0)	101 (▲9.8)	114 (12.9)
消費量	2,641 (▲0.3)	2,615 (▲1.0)	2,631 (0.6)	2,630 (0.0)	2,702 (2.7)	2,646 (▲2.1)	2,608 (▲1.4)	2,628 (0.8)

資料:農林水産省「食料需給表」

注1:()内は対前年度増減率。

2:輸入量は殻付き換算

○ 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



資料:JA全農調べ

注:標準取引価格は、東京・大阪の規格卵の加重平均である。

2. 経営動向

飼養戸数は、近年小規模飼養者層を中心に年率4～6%の割合で減少。

成鶏めす飼養羽数は、平成11年以降減少傾向で推移した後、19年は増加したが、21年以降、再び減少した。

一戸当たり飼養羽数は、着実に増加。

○ 採卵鶏飼養戸数・羽数の推移

区 分 / 年	14	15	16	18	19	20	21	23
飼養戸数(戸)	4,530	4,340	4,090	3,600	3,460	3,300	3,110	2,930
(対前年増減率)	(▲4.0)	(▲4.2)	(▲5.8)	(▲12.0)	(▲3.9)	(▲4.6)	(▲5.8)	(▲5.8)
うち10万羽以上層(戸)	350	360	348	352	365	356	350	336
戸数シェア(%)	(7.9)	(8.4)	(8.7)	(10.0)	(10.7)	(11.0)	(11.4)	(12.5)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	137,718	137,299	137,216	136,894	142,765	142,523	139,910	137,352
(対前年増減率)	(▲1.1)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.2)	(4.3)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.8)
うち10万羽以上層(千羽)	69,963	73,084	74,359	82,260	88,453	91,543	91,001	90,083
羽数シェア(%)	(51.0)	(53.5)	(54.5)	(60.1)	(62.0)	(64.3)	(65.2)	(65.7)
一戸当たり平均 飼養羽数(千羽)	30.4	31.6	33.5	38.0	41.3	43.2	45.0	46.9

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

注2：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。

注3：平成17年及び22年は世界農業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、18年及び23年の()内の数値は、それぞれ16年、21年との比較である。

VII 飼料作物・配合飼料

1. 飼料作物の生産状況

(1) 飼料作物の作付面積は、40・50年代には急速に増加したが、近年は減少傾向で推移してきた。18年末からの配合飼料価格高騰の中、飼料増産の取組の推進により、20年より増加傾向にある。

(2) 単収(単位面積当たりの収量)は、近年横ばい傾向で推移。

(3) 収穫量(TDNベース)は、作付面積・単収の状況から、近年は横ばいないし減少傾向で推移。

(4) 大家畜経営内における自給飼料の使用割合は、飼養頭数規模の拡大に見合った飼料基盤の確保の遅れ等により、低下傾向で推移してきたが、近年は横ばいで推移。

○ 飼料作物の作付面積、単収、収穫量の推移

区分/年	昭45	50	55	60	平2	7	12	15	16	17	18	19	20	21	22
作付面積(千ha)	665.9	839.5	1,003.1	1,019.0	1,046.0	980.2	944.7	929.4	914.4	905.8	898.1	897.2	901.5	901.5	911.4
北海道	366.4	530.1	599.1	600.7	613.4	621.7	613.3	611.2	606.9	603.3	600.7	600.1	601.8	601.3	601.1
都府県	299.5	309.3	404.1	418.2	432.1	358.5	331.4	318.2	307.5	302.5	297.5	297.1	299.7	300.3	310.3
単収(ト/ha)	36.7	38.4	38.4	41.3	43.1	41.8	41.7	38.0	40.8	40.1	39.2	39.2	39.7	38.2	38.2
北海道	33.5	32.7	33.3	35.6	37.4	36.6	36.8	33.8	36.7	35.5	35.1	34.7	35.1	34.0	34.7
都府県	39.8	48.5	46.0	49.4	51.2	50.8	50.9	46.1	48.8	49.1	47.6	48.3	48.7	46.7	45.8
収穫量(千トン) (TDNベース)	2,437	3,208	3,834	4,187	4,485	4,080	3,928	3,517	3,712	3,614	3,509	3,507	3,560	3,431	3,492

資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」から作成

○ 大家畜経営内における自給飼料の使用割合の推移 (TDNベース)

(単位：%)

区分/年	昭45	50	55	60	平2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
酪農	全 国	49.3	44.7	46.7	41.8	39.6	34.6	33.9	34.0	34.8	34.0	33.3	33.4	32.8	33.6	34.9	33.8
	北海道	77.2	74.8	68.8	63.8	60.7	55.4	54.4	54.1	54.9	54.6	53.7	52.6	52.9	52.5	52.7	51.5
	都府県	36.2	31.8	33.3	30.6	26.1	20.5	17.2	17.2	17.5	15.7	15.4	15.4	14.2	15.5	16.7	15.4
肉用牛	繁殖経営	81.8	71.4	64.6	66.1	63.5	57.8	60.2	59.2	59.3	56.9	56.2	56.1	55.9	55.4	51.2	48.2
	肉専肥育	27.9	14.8	11.8	12.7	8.2	6.7	3.7	3.1	3.8	2.8	4.0	3.2	2.3	1.9	2.0	2.1
	乳雄肥育	-	-	4.2	5.9	3.6	3.3	1.2	1.3	1.2	1.2	2.1	1.9	2.3	1.0	0.7	0.9

資料：農林水産省「畜産物生産費」、「日本標準飼料成分表」から算出

注：大家畜経営における飼料自給率については、大家畜経営における自家消費飼料の生産量を用いて算出したもの。

(5) 自給飼料生産コストは、燃料費の高騰による生産資材費の増加があるものの、生産組織(コントラクター)の育成及び活用による省力的かつ効率的な飼料生産が行われていること等により近年は横ばいないし低下傾向で推移。

自給飼料は、輸入粗飼料と比較してコスト面で優位にあるものの、利便性、労力面の負担等の要因により、輸入粗飼料に依存する傾向。

○自給飼料生産コストと購入飼料価格の推移

(単位:円/TDNkg、円/ドル)

区分/年	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
自給飼料生産費用価												
全 国	70	53	50	50	50	47	48	46	46	44	42	44
北 海 道	60	45	47	46	46	45	46	44	44	41	39	42
都 府 県	83	68	62	60	60	55	56	54	54	56	54	51
(物財費ベース)												
全 国	58	42	40	40	40	39	40	39	38	36	35	37
北 海 道	54	38	40	39	39	39	40	39	38	35	34	37
都 府 県	62	51	44	43	43	39	40	39	38	40	41	39
輸入粗飼料価格												
ヘイキューブ	91	76	77	84	81	87	88	90	95	94	99	89
乾 牧 草	119	86	70	75	76	70	75	73	92	90	96	92
稲 わ ら	135	105	98	101	106	120	110	113	122	124	95	91
配合飼料価格	74	58	63	61	63	63	67	66	64	77	84	73
為替レート	145	94	108	122	125	116	108	113	117	114	100	93

資料:「自給飼料生産費用価」、「配合飼料価格」は、農林水産省「牛乳生産費調査」、「日本標準飼料成分表」から算出

「輸入粗飼料価格」は、農家段階の価格で生産局畜産部調べ

「為替レート」は、東京外国為替市場・銀行間直物取引の中心レート平均

注1:「自給飼料生産費用価」は、飼料生産にかかった材料費(種子、肥料等)、固定材費(建物、農機具)等の合計。

2:「物財費ベース」は、「自給飼料生産費用価」から牧草等の飼料作物の生産に要した労働費を除いたもの。

3:「自給飼料生産費用価」及び「輸入粗飼料価格」は、1TDNkgあたりに換算したもの。

2. 配合飼料の価格動向

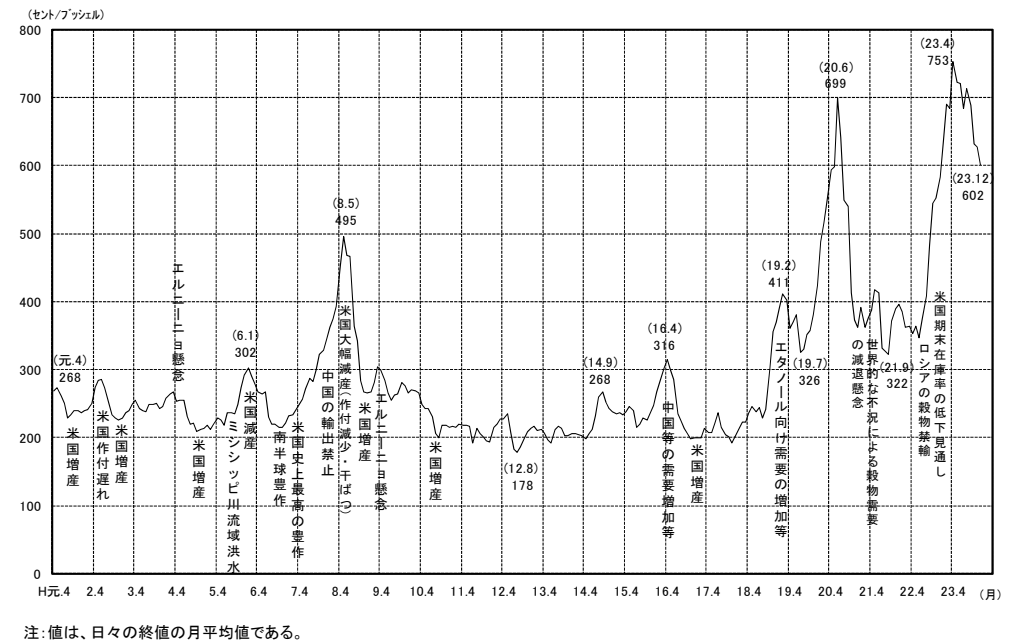
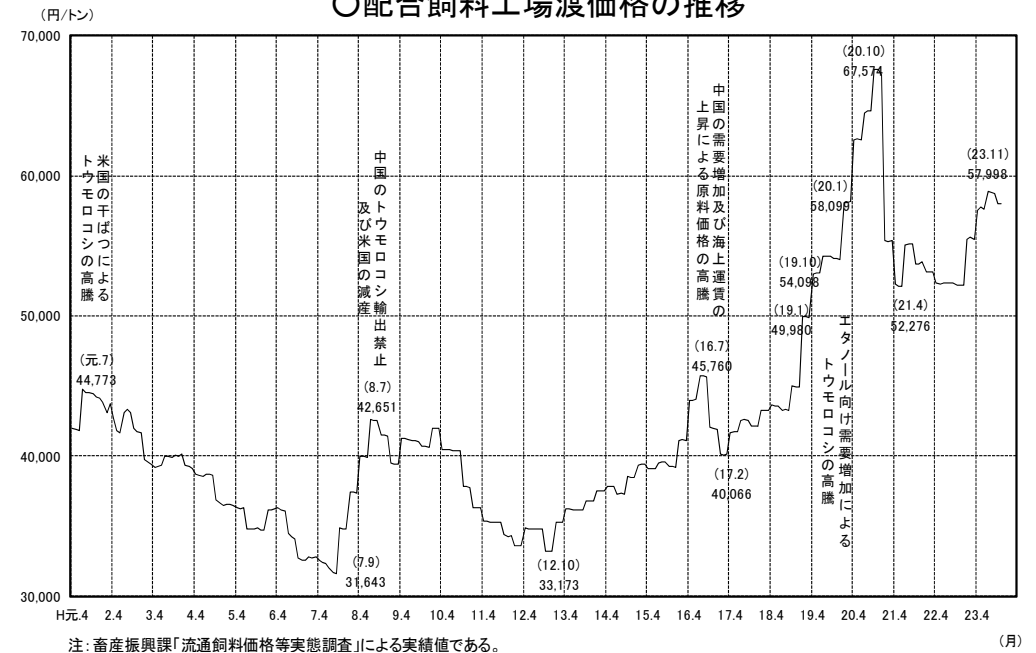
(1) 配合飼料価格

- ① 配合飼料価格は、飼料メーカーが自由な競争の下で、飼料穀物の国際相場、海上運賃(フレート)や為替レート等の動向を反映して形成。
- ② 18年秋以降の配合飼料価格は、主原料であるとうもろこしのシカゴ相場が燃料用エタノール生産向け需要の増加により上昇したこと等から、19年1月のトン当たり約50千円から、20年10月には約68千円にまで上昇。
- ③ このため、配合飼料価格安定制度により、通常補てんが18年10-12月期以降9期連続して発動。また、異常補てんは19年1-3月期以降3期連続、及び20年4-6月期以降3期連続で発動。
- ④ その後、とうもろこしのシカゴ相場や海上運賃が大幅に下落したこと等から、配合飼料価格は21年4月には約52千円まで下落し、以降8四半期にわたり補てんの発動実績はなかったところ。
- ⑤ 22年夏以降、とうもろこし価格が再び上昇し、配合飼料価格は23年1-3月期以降上昇傾向で推移。これに対し補てんが4期連続で発動し、畜産経営への影響を緩和。24年1-3月期の配合飼料価格は、とうもろこし価格の低下等により前期比約2,300円の値下げ。

(2) とうもろこしのシカゴ相場

- ① とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、需給動向等により変動。
- ② 20年6月には、バイオエタノール向け需要の増加や主産地の天候不順等から、ブッシェル(約25kg)当たり7ドル前後まで高騰。
- ③ その後、世界的な不況による穀物需要の減退や豊作予測等から価格が下落し、3~4ドル程度で推移。
- ④ 22年夏以降、ロシアの穀物禁輸措置、さらに米国産とうもろこしの需給逼迫の見通しや投機資金の流入等の影響により再び高騰し、本年2月中旬に7ドルを突破。東日本大震災等の影響から一時下落したものの、4月以降7ドル台で推移し、6月10日には過去最高値(787セント)を更新。
- ⑤ その後も、米国のコーンベルト地帯における高温、乾燥した天候の影響による作柄悪化等から概ね7ドル前後の水準で推移したが、直近では、欧州の債務問題や米国経済の後退等の外部要因等により6ドル前後に低下。

○配合飼料工場渡価格の推移

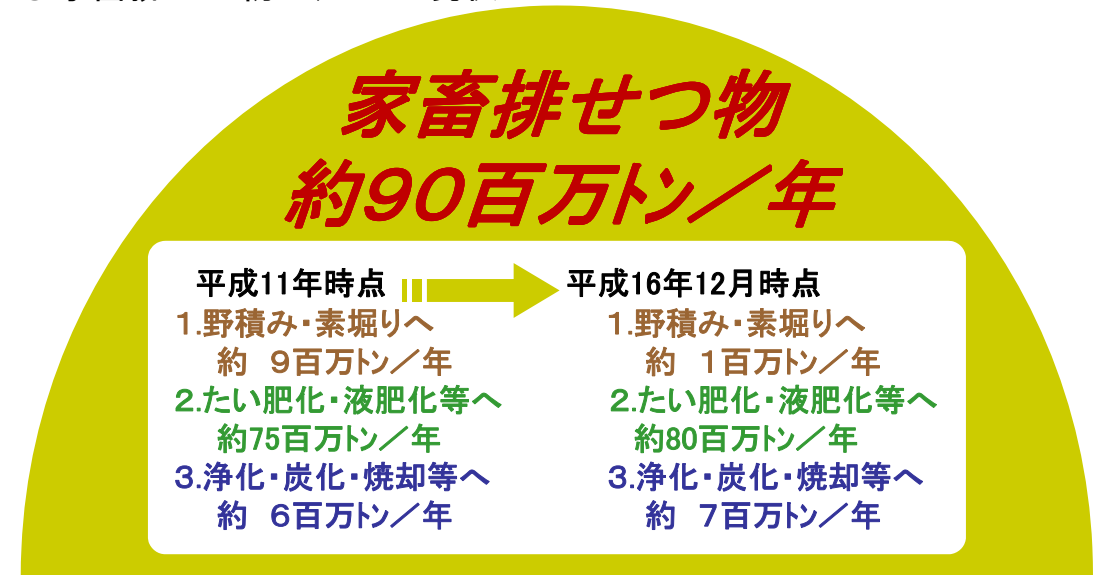


VIII 畜産環境対策

1. 現 状

(1) 全国で1年間に発生する家畜排せつ物の量は平成23年時点で約8,500万トン。

○家畜排せつ物の処理の現状



注：畜産企画課推計

(2) 畜産環境問題の解決と畜産業の健全な発展を目的として、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」(家畜排せつ物法)が平成11年11月1日に施行。平成16年11月1日に本格施行。

○畜種別にみた家畜排せつ物発生量(単位:万トン)

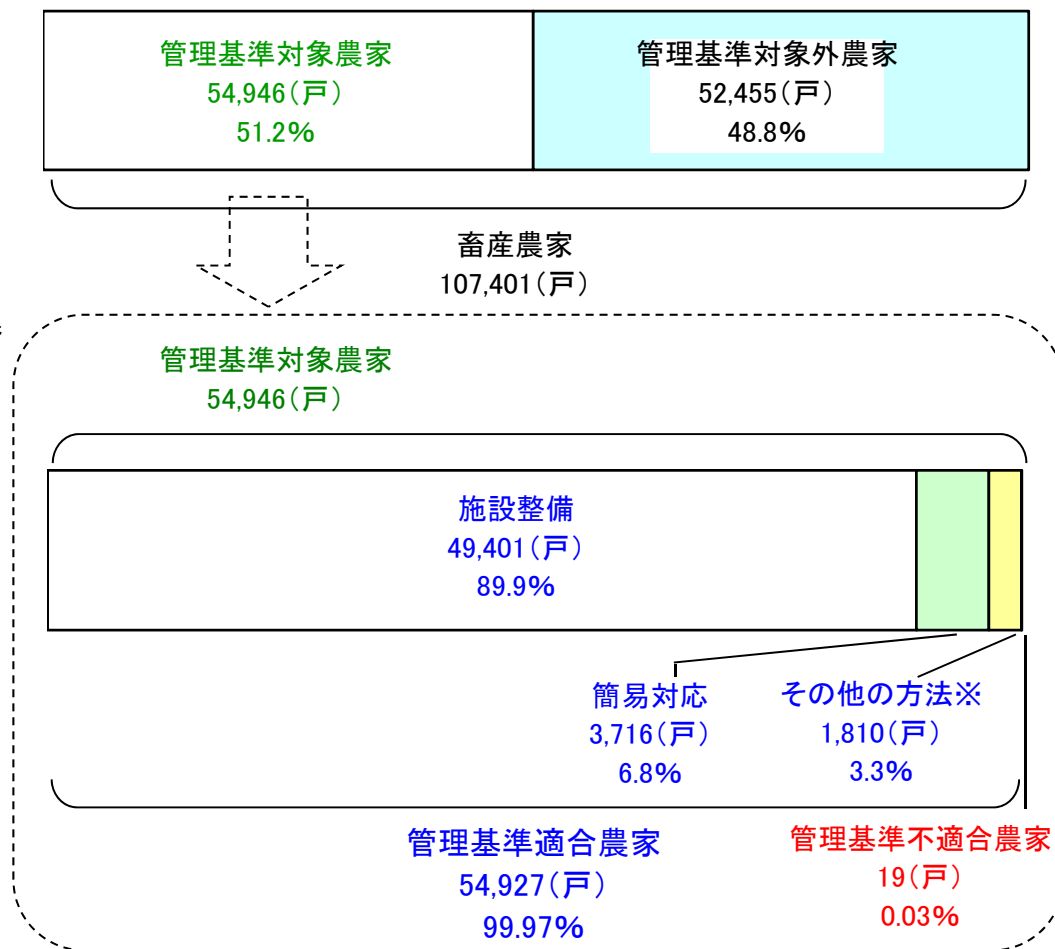
畜 種	発生量
乳用牛	約2,405
肉用牛	約2,553
豚	約2,257
採卵鶏	約 765
ブロイラー	約 501
合計	約8,480

注：平成23年 畜産統計から推計

2. 取組の経緯

- (1) 適用猶予期間(平成16年10月末まで5年間)内に、施設整備等を促進するため、補助事業をはじめ各種の支援策が整備・強化され、都道府県計画に即した整備を推進。
- (2) その後、都道府県をはじめ関係機関・団体との連携の下、施設整備等の促進、農家への指導・広報を積極的に展開。
- (3) 完全施行後の法対応状況(22年12月1日時点)については、管理基準対象農家54,946戸の99.97%が管理基準に適合との結果(23年3月公表)。
- (4) 今後、簡易対応等を行った農家について、経営条件等を勘案した上で、必要に応じ、持続的で環境保全効果の高い管理形態(本格施設)への移行を図っていくとともに、管理基準不適合農家については、管理基準に適合させるよう、引き続き都道府県による指導等を行うことが必要。

○法施行状況調査(平成22年12月1日時点)結果の概要

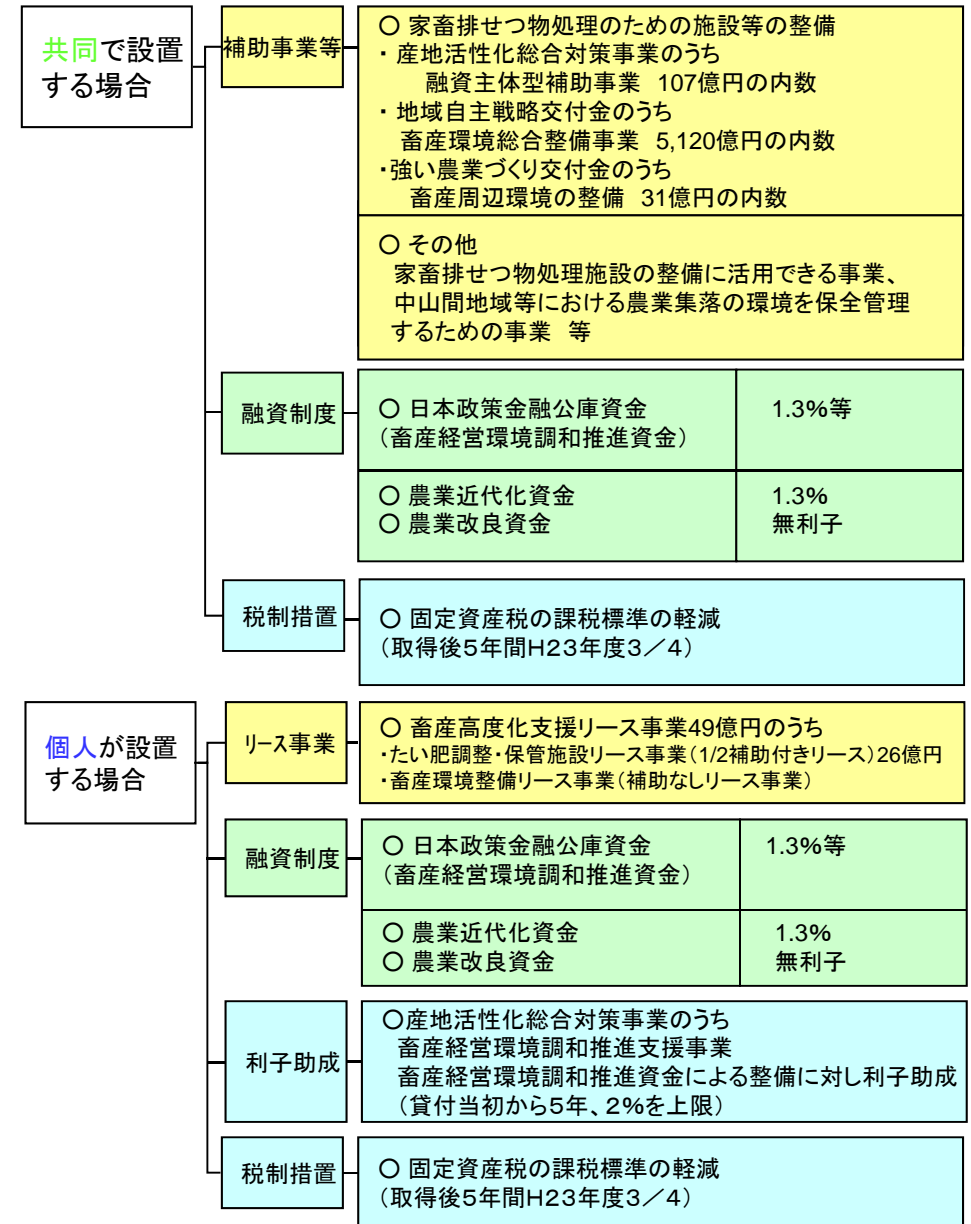


※「その他の方法」には、畜舎からほ場への直接散布、周年放牧、廃棄物処理としての委託処分、下水道利用等が含まれる。

3. 施設整備に向けた各種の支援策

- (1) 家畜排せつ物の処理・利用を促進するため、地域の実情に即して家畜排せつ物等の有機性資源を堆肥等として有効利用するための施設整備に関する補助事業など、予算、制度資金、税制面等の様々な支援策を実施。
- (2) このほかにも、家畜排せつ物の利用の促進を図るため、堆肥生産についての指導を行う畜産環境アドバイザーの養成、堆肥の適性かつ積極的な利用を指導する堆肥施用コーディネーターの養成などを実施。

○ 家畜排せつ物処理・利用施設の整備のための各種支援策(平成23年度)



注1: 金額は平成23年度予算額。金利は平成24年1月27日現在のもの。

注2: 税制措置は23年4月1日以降の取得施設に適用される率であり、上記以外に、汚水処理施設に対する固定資産税の特例措置もある。